

2023年3月期 決算のお知らせ

2023年5月29日

会社名 **ちばぎん証券株式会社** 上場取引所 非上場
 URL <https://www.chibagin-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 稲村 幸仁
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 萩原 大樹 TEL (03)3660-4700

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,985	(△39.0)	3,977	(△39.1)	△1,137	(-)	△648	(-)
2022年3月期	6,535	(△15.9)	6,530	(△15.7)	630	(△59.9)	1,059	(△43.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
2023年3月期	90	(△88.4)	3	7	—	—	0.4	△1.7
2022年3月期	781	(△36.1)	26	57	—	—	3.2	2.7

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり 純資産	自己資本規制比率
	百万円		百万円		%	円	銭
2023年3月期	34,415		21,913		63.7	745	39
2022年3月期	36,645		23,595		64.4	802	58

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年額)	配当性向	純資産配当率	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	
2022年3月期	—	—	21	25	624	80.0	2.6
2023年3月期	—	—	2	14	62	69.7	0.3
2024年3月期 (予想)	—	—	未定	未定	—	—	—

3. その他

重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

1 経営成績

当期のわが国経済は、2022年の夏以降停滞感が強まり一進一退の展開となりました。世界経済の減速や長引く原材料高、半導体市況の低迷などが重石となった一方、新型コロナウイルスの感染対策の緩和に伴う経済活動の活発化、人流の回復が内需を押し上げ、下支えました。証券市場におきましては、日経平均株価が2万7000円台を中心にもみ合う展開となりました。

当期の株式流通市場は、一進一退を続ける国内の景気動向や米国の金融引き締めを背景に膠着感の強い相場展開が続きました。2022年8月には米国のインフレにピークアウト感が広がったことを好感し、17日に2万9,222円77銭の高値を付けましたが、12月には日銀の大規模な金融緩和の修正を受けて大きく値を下げ、2023年1月4日の大発会には2万5,716円86銭の安値を付けました。その後、中国のゼロコロナ政策終了を受け反発し、年度末の終値は2万8,041円48銭（前年度比0.8%上昇）となりました。

当期の国内債券流通市場においては、欧米の長期金利が急速に上昇し、国内長期金利の上昇も加速しました。特に長期金利が日銀の変動範囲上限としている水準に接近した際には、日銀は積極的に指値オペを実施しました。6月には、各国の中央銀行の利上げ姿勢が強まり、国内長期金利は一時0.265%をつけるなど債券市場は大きく変動しました。12月には、日銀金融政策決定会合において、長短金利操作の運用について国債買入れ額を大幅に増額しつつ、長期金利の変動幅を従来の「±0.25%程度」から「±0.50%程度」に拡大することが公表されたことで、ほぼ全ての年限の金利が上昇しました。その後も、日銀が各年限において、機動的に買入れ額のさらなる増額や指値オペを実施することを公表しましたが、変動幅の上限となる0.50%近辺で推移しています。

為替市場においては、インフレに対処するためのFRBの利上げに伴い、米ドル円相場は年初では115円台でしたが、10月下旬には151円90銭台になりました。その後は政府・日銀による為替介入や12月の日銀政策決定会合での長期金利変動許容幅の拡大を受け、127円台まで円高が進んだものの期末は133円台となりました。

当期の業績は、営業収益39億85百万円（前年同期比61.0%）、経常利益は△6億48百万円（前年は黒字）となりました。また、法人税、住民税及び事業税24百万円を差し引いた当期純利益は90百万円（同11.6%）となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は32億72百万円（前期比94.3%）となりました。内訳は以下のとおりです。

① 委託手数料

当期の東京証券取引所の日当たり平均売買代金（内国普通株式）は3兆4,995億円（前年度比103.7%）となり、株式委託手数料は17億4百万円（同100.5%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当期の株券引受高は1百万円（前期比0.2%）、債券引受高は45億25百万円（同39.9%）となり、引受け・売出し手数料は2百万円（同21.6%）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は9億2百万円（前期比73.6%）、その他の受入手数料は5億33

百万円（同 119.0%）となりました。これらの手数料の主なものは投資信託の募集販売手数料および代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は 8 億 97 百万円（同 73.9%）、代行手数料は 4 億 74 百万円（同 116.5%）となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が 3 億 21 百万円（前期比 50.9%）、債券等が 3 億 20 百万円（同 13.3%）、その他が△11 百万円となり、合計 6 億 30 百万円（同 21.1%）となりました。

(3) 金融収支

金融収益は 82 百万円（前期比 100.0%）、金融費用は 8 百万円（同 165.4%）となりました。この結果、金融収支は 74 百万円（同 95.9%）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、51 億 14 百万円（前期比 86.7%）となりました。

(5) 営業外損益

営業外損益は、営業外収益に受取配当金など 4 億 97 百万円、営業外費用に 8 百万円を計上いたしました。

(6) 特別損益

特別損益は、特別利益に投資有価証券売却益など 7 億 83 百万円、特別損失に 20 百万円を計上いたしました。

2 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 (2022年3月31日)	当期 (2023年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	19,824	19,460
現金・預金	5,185	5,910
預託金	7,800	7,200
顧客分別金信託	7,800	7,200
トレーディング商品	828	783
商品有価証券等	828	783
デリバティブ取引	0	—
約定見返勘定	64	2
信用取引資産	4,502	4,574
信用取引貸付金	4,437	4,553
信用取引借証券担保金	64	20
立替金	949	672
短期貸付金	2	1
その他の流動資産	490	315
固定資産	16,820	14,954
有形固定資産	3,654	3,510
建物	2,028	1,957
器具備品	258	191
土地	1,368	1,360
無形固定資産	48	37
投資その他の資産	13,117	11,406
投資有価証券	12,782	11,127
長期差入保証金	224	222
その他	111	56
資産合計	36,645	34,415

(単位：百万円)

科目	前期 (2022年3月31日)	当期 (2023年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	9,377	9,351
トレーディング商品	—	0
デリバティブ取引	—	0
信用取引負債	345	663
信用取引借入金	195	539
信用取引貸証券受入金	150	123
預り金	7,368	7,214
顧客からの預り金	6,602	6,377
募集等受入金	—	9
その他の預り金	765	828
受入保証金	1,064	790
賞与引当金	204	202
役員賞与引当金	12	—
その他の流動負債	382	480
固定負債	3,648	3,125
繰延税金負債	2,948	2,449
退職給付引当金	593	582
役員退職慰労引当金	81	74
その他の固定負債	25	19
特別法上の準備金	24	24
金融商品取引責任準備金	24	24
負債合計	13,050	12,501
(純資産の部)		
株主資本	16,670	16,136
資本金	4,374	4,374
資本剰余金	3,305	3,305
資本準備金	3,305	3,305
利益剰余金	8,991	8,456
利益準備金	450	450
その他利益剰余金	8,541	8,006
別途積立金	5,968	5,968
繰越利益剰余金	2,573	2,038
評価・換算差額等	6,924	5,777
その他有価証券評価差額金	6,924	5,777
純資産合計	23,595	21,913
負債・純資産合計	36,645	34,415

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	6,535	3,985
受入手数料	3,471	3,272
トレーディング損益	2,981	630
金融収益	82	82
金融費用	4	8
純営業収益	6,530	3,977
販売費・一般管理費	5,900	5,114
取引関係費	1,758	1,059
人件費	2,643	2,658
不動産関係費	389	297
事務費	646	644
減価償却費	141	184
租税公課	173	122
その他	147	147
営業利益又は営業損失(△)	630	△ 1,137
営業外収益	432	497
受取配当金	408	421
その他	24	75
営業外費用	3	8
経常利益又は経常損失(△)	1,059	△ 648
特別利益	0	783
固定資産売却益	0	90
投資有価証券売却益	—	693
金融商品取引責任準備金戻入	—	0
特別損失	38	20
固定資産除却損	21	0
投資有価証券評価損	—	1
和解損失	—	14
金融商品取引責任準備金繰入	2	—
減損損失	14	4
税引前当期純利益	1,021	114
法人税、住民税及び事業税	239	20
法人税等調整額	1	4
当期純利益	781	90

(3) 株主資本等変動計算書

前期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
2021 年 4 月 1 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2022 年 3 月 31 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2021 年 4 月 1 日 残 高	450	5,968	2,769	9,187	16,867
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△977	△977	△977
当期純利益			781	781	781
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	△196	△196	△196
2022 年 3 月 31 日 残 高	450	5,968	2,573	8,991	16,670

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2021 年 4 月 1 日 残 高	7,778	7,778	24,645
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△977
当期純利益			781
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△854	△854	△854
事業年度中の変動額合計	△854	△854	△1,050
2022 年 3 月 31 日 残 高	6,924	6,924	23,595

当期（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
2022 年 4 月 1 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2023 年 3 月 31 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2022 年 4 月 1 日 残 高	450	5,968	2,573	8,991	16,670
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△624	△624	△624
当期純利益			90	90	90
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	—	—	△534	△534	△534
2023 年 3 月 31 日 残 高	450	5,968	2,038	8,456	16,136

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2022 年 4 月 1 日 残 高	6,924	6,924	23,595
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△624
当期純利益			90
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△1,146	△1,146	△1,146
事業年度中の変動額合計	△1,146	△1,146	△1,681
2023 年 3 月 31 日 残 高	5,777	5,777	21,913

(4) 重要な会計方針

1. トレーディング商品の評価基準及び評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

2. トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品は時価法、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。また、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給見積額を計上しております。

⑥ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 収益に関する計上基準

当社は、主に顧客への金融サービス提供から生じる報酬および手数料により、収益を獲得しております。これらのサービスのうち主要なものとは、委託売買業務、引受業務、募集・売り出し業務が該当します。

委託売買業務については約定日に収益が認識されます。

引受業務、募集・売り出し業務については当該業務の完了時点で収益が認識されます。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 会計方針の変更

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 令和 3 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限の有無を判断したうえで、基準価額を時価とみなす取扱いを適用しております。これによる、財務諸表への影響はありません。

2023年3月期 決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
委託手数料	1,786	1,833	102.6
(株券)	(1,697)	(1,704)	(100.5)
(債券)	(0)	(0)	(42.7)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	9	2	21.6
(株券)	(6)	(0)	(0.5)
(債券)	(2)	(1)	(84.9)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,226	902	73.6
その他の受入手数料	448	533	119.0
合計	3,471	3,272	94.3

(2) 商品別

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
株券	1,725	1,712	99.3
債券	5	8	145.1
受益証券	1,711	1,501	87.7
その他	28	50	173.1
合計	3,471	3,272	94.3

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
株券	630	321	50.9
債券	2,409	320	13.3
その他	△58	△11	—
合計	2,981	630	21.1

3. 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前期		当期		前期比 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	162	303,865	175	289,749	107.9	95.4
(自己)	(2)	(51,695)	(1)	(28,525)	(72.0)	(55.2)
(委託)	(159)	(252,169)	(173)	(261,224)	(108.4)	(103.6)
委託比率	98.6%	83.0%	99.0%	90.2%		
東証シェア	0.020%	0.018%	0.021%	0.017%		
1株当たり 委託手数料	10円61銭		9円83銭			

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前期	当期	前期比(%)
引 受 高	株 券 (株 数)	0.875	0.000	0.1
	〃 (金 額)	814	1	0.2
	債 券 (額面金額)	11,347	4,525	39.9
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—
※ 募 集 取 扱 高 の	株 券 (株 数)	0.811	0.020	2.5
	〃 (金 額)	769	26	3.4
	債 券 (額面金額)	10,605	4,056	38.3
	受 益 証 券 (額面金額)	280,898	243,823	86.8
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—

(注) ※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前期末	当期末
基本的項目	資本合計 (A)	16,046	16,073
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	6,924	5,777
	金融商品取引責任準備金等	24	24
	一般貸倒引当金	—	—
	計 (B)	6,948	5,801
控除資産	(C)	6,712	6,547
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	16,281	15,327
リスク相当額	市場リスク相当額	3,264	2,692
	取引先リスク相当額	149	144
	基礎的リスク相当額	1,546	1,261
	計 (E)	4,960	4,099
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	328.2%	373.9%

6. 役職員数

(単位：人)

	前期末	当期末
役 員	14	14
従 業 員 数	325	326

※従業員数には臨時従業員(歩合外務員、臨時勤務者)を含んでおります。